

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報(2019年5月)

【内政】

- 2日、憲法裁判所は4月の国民議会議員選挙結果の有効性を認め、第8期国民議会83名の当選議員のリストを公表した。うち、47名が進歩連合、36名が共和連合に属する。(3日, La Nation 紙)
- 17日、国民議会の議長にルイ・ヴラヴォヌ議員が選出された。(20日, L'Économiste 紙)

【外政】

- 9日、野党が排除された形で実施された国民議会議員選挙後の状況を受け、アベノンシ外務・協力大臣、クナム法務大臣、クパキ大統領府長官から成る代表団が、コートジボワールを訪問し、ウワタラ同国大統領に選挙後の状況を説明した。(10日, L'Événement Précis 紙)

【治安】

- 1日15時頃、コトヌ市カジェウン地区にあるヤイ・ボニ前大統領私邸周辺で、同大統領逮捕の噂を聞きつけた支持者らが暴徒化し、警察と衝突した。(2日, Le Matin Libre 紙)
- 9日夜から10日にかけて、パンジャリ公園でテロリストに誘拐されていたフランス人観光客2名、韓国人女性1名、米国人女性1名が解放された。救出に向かった仏軍兵士2名が作戦中に殉死した。(13日, L'Événement Précis 紙)

【経済】

- 6日、4月25日から当地を訪問していたIMFミッション(団長:リュック・エイローM.Luc Eyraud)はワダニ経済・財務大臣と共同記者会見を開き、2018年のベナンのGDPは、好調な農業生産、港湾活動、公共財政の慎重な運営、脱税対策により6.7%になると評価した。また、2019年から2024年にかけて経済成長率は6.7%となるとの見通しを示した。(7日, L'Économiste 紙)

※下記内容は、La Nation 紙, Le Matinal 紙, L'Événement Précis 紙, L'Économiste 紙, La Nouvelle Tribune 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- ・ 2日、憲法裁判所は4月の国民議会議員選挙結果の有効性を認め、第8期国民議会83名の当選議員のリストを公表した。うち、47名が進歩連合、36名が共和連合に属する。(3日, La Nation 紙)
- ・ 2日、憲法裁判所は国民議会議員選挙の暫定投票率が27.12%であったと発表した。国家独立選挙委員会(CENA)が発表した数値は、22.99%。(3日, La Nation 紙)

- ・ 2日, アベノンシ外務・協力大臣は, 外交団に対し会見を開き, 国民議会議員選挙後の安全を協調した。(3日, L' Événement Précis 紙)
- ・ 16日, 国民議会議員選挙により選出された83名の議員が正式に就任した。(17日, La Nation 紙)
- ・ 17日, 国連拷問禁止委員会は, 国民議会議員選挙後のデモ抑圧や緊張を増幅させる環境につき懸念を表明し, ベナン政府に対し同委員会の懸念に回答するよう求めた。(20日, L' Économiste 紙)
- ・ 17日, 国民議会の議長にルイ・ヴラヴォヌ議員が選出された。(20日, L' Économiste 紙)
- ・ 18日, フランソワ・オランド仏前大統領は, 4月の国民議会議員選挙後の騒動及びヤイ・ボニ前大統領の自宅軟禁状態に関し懸念を表明した。(20日, L' Événement Précis 紙)
- ・ 20日, タロン大統領はベナン国民に向けテレビ演説を行い, 選挙改革の前進への訴え, 国民議会議員選挙後の暴動への遺憾表明, 新議会への要望表明を行い, 全野党との近日中の直接対話を約束した。(21日, La Nation 紙)

【外政】

- ・ 6日, ロミュアルド・ワダニ経済・財務大臣はブリュノ・ルメール仏財務大臣に招かれ, 開発資金の融資に関するパリ・フォーラムに参加し, 借入金をコントロールしながらベナン政府開発計画(PAG)への融資を得るための政府戦略を披露した。(8日, L' Économiste 紙)
- ・ 9日, 野党が排除された形で実施された国民議会議員選挙後の状況を受け, アベノンシ外務・協力大臣, クナム法務大臣, クパキ大統領府長官から成る代表団が, コートジボワールを訪問し, ウワタラ同国大統領に選挙後の状況を説明した。(10日, L' Événement Précis 紙)
- ・ 29日, ヴラヴォヌ国民議会新議長は, コートジボワールのイエオ・フोजエ(Yéo Fozie)国民議会議員の訪問を受け, 面会した。(31日, La Nation 紙)

【治安】

- ・ 1日15時頃, コトヌ市カジェウン地区にあるヤイ・ボニ前大統領私邸周辺で, 同大統領逮捕の噂を聞きつけた支持者らが暴徒化し, 警察と衝突した。(2日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 1日から2日にかけて発生した選挙後の暴動に関連して, 約30名が逮捕された。(3日, L' Économiste 紙)
- ・ 9日夜から10日にかけて, パンジャリ公園でテロリストに誘拐されていたフランス人観光客2名, 韓国人女性1名, 米国人女性1名が解放された。救出に向かった仏軍兵士2名が作戦中に殉死した。(13日, L' Événement Précis 紙)
- ・ 14日, アムネスティ・インターナショナルは, ベナン国民議会議員選挙後の暴動において治安当局の実弾発砲により市民4名が死亡したと発表した。(15日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 16日, 共和国警察のスポークスマンは, パウ(Pahou)において麻薬密売人4名を逮捕したことを明らかにした。(17日, L' Événement Précis 紙)

- ・ 11日夜、コメ市アジャハ(Adjaha)区において、モノ県・クッフオ県税関局は、不正に流通した医薬品200箱を押収した。(14日, Le Matinal 紙)

【経済】

- ・ 6日, 4月25日から当地を訪問していたIMFミッション(団長:リュック・エイローM.Luc Eyraud)はワダニ経済・財務大臣と共同記者会見を開き, 2018年のベナンのGDPは, 好調な農業生産, 港湾活動, 公共財政の慎重な運営, 脱税対策により6.7%になると評価した。また, 2019年から2024年にかけて経済成長率は6.7%となるとの見通しを示した。(7日, L'Économiste 紙)

【文化・その他】

- ・ 6日, ビオ・チャネ計画・開発担当国務大臣は, SDGs啓発週間の開始を宣言した。この週を通して, SDGsの17の目標達成に向けてしのぎを削る研究及び活動に光が当たることとなる。(3日, L'Économiste 紙)
- ・ 15日, 米国大使館は, 女子教育を目的とした「She's Great Benin」事業の開始を発表した。本事業は, ジェンダー及び文化的実践に根ざす暴力と闘うことを目的としている。
- ・ 第5回人口動態・保健衛生調査により, ベナンの5歳から17歳の子どもの33%が労働していることが明らかになった。(8日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 27日, 前期中等教育終了試験(BEPC)が始まった。ベナン全土で205,733人の受験者が登録されている。(27日, Le Matin Libre 紙)